

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県
農業委員会名：東根市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,320	1,700	－	－	－	3,020
経営耕地面積	1,082	1,634	252	1,380	2	2,716
遊休農地面積	59	118	102	16	－	177
農地台帳面積	1,487	2,184	1,165	1,019	－	3,671

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2,310	農業就業者数	3,242	認定農業者	297
自給的農家数	519	女性	1,562	基本構想水準到達者	297
販売農家数	1,791	40代以下	150	認定新規就農者	26
主業農家数	523	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	19
準主業農家数	430			集落営農経営	4
副業的農家数	838			特定農業団体	－
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 6 年 1 月 2 4 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	－	10			
認定農業者に準ずる者	－	－			
女性	－	1			
40代以下	－	2			
中立委員	－	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	3

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,020ha	1,396ha	46.23%
課 題	担い手への集積は進んでいるものの、集積した農地が市内に分散している等の問題もあり、より農地の有効利用ができる集積を進める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
750ha	1,396ha	81ha	186%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月 円滑な権利移動ができるよう、パンフレットを作成し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施 通年 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動を実施
活動実績	計画のとおり実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	パンフレット等の作成や通年におけるあっせん活動により利用権設定の制度等の周知が図られ、十分な成果が上がった。
活動に対する評価	計画どおり実施し、目標達成でき適当と判断する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	2年度新規参入者数	元年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	8経営体	8経営体	4経営体
	2年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	3.82ha	4.40ha	1.68ha
課 題	下限面積30aを満たすために、農業委員会のみ情報では足りない場合があり、農協等の関係機関の協力が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
4経営体	8経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.2ha	3.82ha	318%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林課の農業次世代人材投資事業(旧 青年就農給付金)等の事業と連携し、農地あっせんを強化していく。
活動実績	通年、農林課の農業次世代人材投資事業(旧 青年就農給付金)等の事業と連携し、農地あっせんを強化した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	活動計画に基づき、新規参入の促進を図った結果、件数及び面積ともに目標に達した。
活動に対する評価	計画どおり実施し、目標達成でき適当と判断する。 ただし、就農者確保・育成のため、今後とも新規参入を推進していくことが重要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,197ha	176.57ha	5.52%
課 題	耕作条件が比較的良好な遊休農地は解消できているものの、中山間地域の遊休農地が増加している。継続的な担い手の確保と農地集積による効率化が必要であるとともに、中山間地域の遊休農地対策及び非農地の判断が急務である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10.0ha	7.0ha	70.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	49人		7月～9月	9月～11月		
		調査方法	重点エリアを農振農用地区域とし、地図、字切図等を利用しながら、目視確認を基本とする。遊休化が進み、目視が困難な場合は、航空写真や関係者への聞き取りにより調査する。調査は農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、市担当職員、関係団体代表者で行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
その他の活動							
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期		
		49人	7月～9月		9月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号		第33条		
		調査数:	35筆	調査数:	— 筆	調査数:	— 筆
		調査面積:	3.77ha	調査面積:	— ha	調査面積:	— ha
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成はできなかった。また、新たな遊休化する農地があるため、今後とも解消に向けて取り組んでいきたい。
活動に対する評価	農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした農業関係者とともに調査を行ったため、状況把握や情報の共有が可能となり、成果があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,020ha	0ha
課 題	転用行為完了後は、原状回復が困難となる事例が多いことから、未然防止及び早期発見が重要となる。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	－ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取組 随時 広報誌による農業者等への周知 通年 農地パトロール
活動実績	計画のとおり実施した。
活動に対する評価	目標を達成し、違反転用の抑止につながり、成果は得られたと考えている

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 88件、うち許可 88件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実関係を確認の上、実施している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事実関係を確認の上、実施している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		88件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 68 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事実関係を確認の上実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事実関係を確認の上実施している			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録により公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	18日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 333件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法:ホームページ、チラシ	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 339件	公表時期 令和3年 1月
		情報の提供方法:ホームページ	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	4,019ha
		データ更新:固定資産台帳との突合等	
		公表:実施している	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している

その他の方法で公表している